

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小 林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年3月21日 至 2021年6月20日	自 2022年3月21日 至 2022年6月20日	自 2021年3月21日 至 2022年3月20日
売上高 (千円)	12,935,072	14,414,940	55,255,790
経常利益 (千円)	674,721	1,025,371	1,126,032
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	462,145	604,992	451,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,530	850,408	510,107
純資産額 (千円)	27,740,289	27,985,201	27,518,195
総資産額 (千円)	55,900,057	61,105,431	58,234,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.92	31.09	23.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	45.8	47.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢によって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、急速に進行した円安、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比は月ごとに増減を繰り返しながらも堅調に推移しており、業界の需要動向は緩やかながらも改善に向けた動きが継続しています。当社グループにおいては、鋼材などの原材料価格の上昇が継続しており、加えて急速な円安によって海外からの仕入コストがさらに上昇するなか、コスト上昇に応じた販売価格の値上げに努めるとともに、建設機材関連事業における新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大に対応すべく、製品の安定供給に向けた増産を進めました。また、前期に子会社化した東電子工業㈱においては、半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が好調に推移し、電子機器関連事業の業容拡大に寄与しました。

この結果、売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の好調に牽引され、前年同期比11.4%増の144億14百万円となりました。

利益面においては、建設機材関連事業や電子機器関連事業の増収効果はあったものの、仕入コストの上昇が販売価格の値上げに先行する状況が継続しており、営業利益は前年同期比2.6%減の4億76百万円となりました。経常利益は為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことから前年同期比52.0%増の10億25百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比30.9%増の6億4百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 当第1四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失( )	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	5,695	20.7	604	61.1
レンタル関連事業	4,098	8.3	130	2.8
住宅機器関連事業	3,298	7.0	53	-
電子機器関連事業	1,321	49.5	32	7.0
報告セグメント計	14,414	11.4	714	29.3
調整額	-	-	311	-
四半期連結損益計算書計上額	14,414	11.4	1,025	52.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比20.7%増の56億95百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」が期初から好調に推移し前年同期比88.6%増と大幅に増加したほか、高速道路補修工事向けに「SKパネル」の販売も増加しました。

損益面では、売上高の増加に加えコスト上昇に応じた販売価格の値上げや、鋼材等の原材料価格上昇による在庫評価の影響などにより、セグメント利益は前年同期比61.1%増の6億4百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.3%増の40億98百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年同期を上回って推移したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルに回復の兆しが生じました。

損益面では、依然として厳しい価格競争のなかにあるものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比2.8%増の1億30百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.0%減の32億98百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、量販店向けの販売や、高所作業台、アルミブリッジなど子会社の製品の販売が堅調でありましたが、フィットネス機器は中国における都市封鎖等の影響から新製品の発売が遅れ販売を伸ばすことができませんでした。

損益面では、販売価格の値上げを実施しましたが、売上高の減少と急速な円安の進行によって海外からの仕入価格が上昇したため、セグメント利益は前年同期比68百万円減少し53百万円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比49.5%増の13億21百万円となりました。前期に子会社化した東電子工業㈱の売上高が期初から寄与したことや、半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫するなかサプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、半導体など電子部品のコスト上昇が販売価格の値上げに先行した結果、セグメント利益は前年同期比7.0%減の32百万円となりました。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は611億5百万円となり、前期末に比べ28億70百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が389億52百万円（前期末比25億16百万円増）、固定資産が221億52百万円（前期末比3億54百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、新型足場「アルバトロス」を中心とした仮設機材の需要増に備えた計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比16億1百万円増）によるものです。

##### (負債)

負債は、331億20百万円となり、前期末に比べ24億3百万円増加しました。その内訳は、流動負債が213億17百万円（前期末比13億11百万円増）、固定負債が118億2百万円（前期末比10億91百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比14億99百万円増）によるものです。

##### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億4百万円となったことや、剰余金の配当を3億96百万円実施したことなどにより、279億85百万円（前期末比4億67百万円増）となりました。

##### 経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は81百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,834,500	198,345	-
単元未満株式	普通株式 11,826	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	198,345	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,193,000	-	1,193,000	5.67
計	-	1,193,000	-	1,193,000	5.67

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が391,800株あります。これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,230,964	5,525,181
受取手形及び売掛金	15,214,815	15,289,143
商品及び製品	9,743,820	10,731,548
仕掛品	1,718,326	2,018,038
原材料	3,335,110	3,648,914
その他	1,215,981	1,764,052
貸倒引当金	23,064	23,995
流動資産合計	36,435,954	38,952,882
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	25,804,842	25,959,108
減価償却累計額	21,852,312	22,058,199
減損損失累計額	297,884	322,197
レンタル資産(純額)	3,654,644	3,578,711
建物及び構築物	12,359,000	12,686,430
減価償却累計額	7,891,080	8,056,639
建物及び構築物(純額)	4,467,919	4,629,791
機械装置及び運搬具	6,146,658	6,246,519
減価償却累計額	5,071,292	5,162,927
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,365	1,083,592
土地	5,233,361	5,280,132
その他	4,248,203	4,624,418
減価償却累計額	3,619,353	3,674,422
減損損失累計額	18,777	18,777
その他(純額)	610,072	931,219
有形固定資産合計	15,041,364	15,503,446
<b>無形固定資産</b>		
のれん	945,138	858,411
その他	197,457	198,856
無形固定資産合計	1,142,595	1,057,268
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,520,681	1,422,475
長期貸付金	497,742	537,626
破産更生債権等	216	0
退職給付に係る資産	2,448,818	2,464,582
繰延税金資産	70,152	66,081
その他	1,080,227	1,104,117
貸倒引当金	3,266	3,050
投資その他の資産合計	5,614,573	5,591,833
固定資産合計	21,798,532	22,152,548
資産合計	58,234,486	61,105,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,697,387	9,788,040
短期借入金	2,822,900	1,552,400
1年内返済予定の長期借入金	5,168,672	6,817,872
未払法人税等	246,712	557,473
賞与引当金	702,100	403,118
その他	1,368,127	2,198,952
<b>流動負債合計</b>	<b>20,005,899</b>	<b>21,317,857</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,398,709	10,519,932
退職給付に係る負債	223,071	224,393
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	495,873	478,281
その他	420,317	407,345
<b>固定負債合計</b>	<b>10,710,392</b>	<b>11,802,372</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,716,291</b>	<b>33,120,229</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,943,927	4,943,927
利益剰余金	16,720,926	16,928,993
自己株式	1,317,599	1,304,075
<b>株主資本合計</b>	<b>26,708,851</b>	<b>26,930,441</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	71,251	1,376
繰延ヘッジ損益	106,209	309,765
為替換算調整勘定	430,551	553,864
退職給付に係る調整累計額	180,588	171,692
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>788,600</b>	<b>1,036,698</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>20,742</b>	<b>18,060</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,518,195</b>	<b>27,985,201</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,234,486</b>	<b>61,105,431</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
売上高	12,935,072	14,414,940
売上原価	9,333,196	10,733,643
売上総利益	3,601,875	3,681,296
販売費及び一般管理費	3,112,243	3,204,627
営業利益	489,632	476,669
営業外収益		
受取利息	16,342	19,679
受取配当金	41,984	41,373
受取地代家賃	4,544	6,837
為替差益	69,786	515,861
作業屑等売却益	59,037	68,785
その他	39,028	14,676
営業外収益合計	230,722	667,214
営業外費用		
支払利息	12,332	15,067
支払地代家賃	6,115	8,362
持分法による投資損失	6,546	87,138
その他	20,639	7,943
営業外費用合計	45,633	118,513
経常利益	674,721	1,025,371
特別利益		
投資有価証券売却益	59,648	-
特別利益合計	59,648	-
特別損失		
有形固定資産除却損	6,859	3,166
特別損失合計	6,859	3,166
税金等調整前四半期純利益	727,510	1,022,204
法人税、住民税及び事業税	357,213	491,185
法人税等調整額	89,532	69,837
法人税等合計	267,680	421,347
四半期純利益	459,830	600,857
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,314	4,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,145	604,992

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	459,830	600,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,660	69,875
繰延ヘッジ損益	14,840	203,555
為替換算調整勘定	182,560	188,850
退職給付に係る調整額	13,229	8,895
持分法適用会社に対する持分相当額	41,130	64,083
その他の包括利益合計	35,300	249,551
四半期包括利益	424,530	850,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,798	853,090
非支配株主に係る四半期包括利益	4,268	2,682

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定及び固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な変更はありません。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、制度の導入後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末383,964千円、391千株、当第1四半期連結会計期間末370,440千円、378千株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 367,170千円、当第1四半期連結会計期間末 367,170千円

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年6月20日)
減価償却費 (千円)	643,956	659,353
のれんの償却額 (千円)	71,270	86,726

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	376,600	19.0	2021年3月20日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金9,615千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月2日 取締役会	普通株式	396,926	20.0	2022年3月20日	2022年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金7,836千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,720,142	3,784,963	3,545,575	884,390	12,935,072	-	12,935,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,233	5,439	50,311	4,753	662,738	662,738	-
計	5,322,376	3,790,403	3,595,886	889,144	13,597,810	662,738	12,935,072
セグメント利益	375,194	127,388	14,529	35,213	552,326	122,395	674,721

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額122,395千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月21日至2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,695,295	4,098,877	3,298,960	1,321,806	14,414,940	-	14,414,940
外部顧客への売上高	5,695,295	4,098,877	3,298,960	1,321,806	14,414,940	-	14,414,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496,587	1,580	31,718	6,174	536,060	536,060	-
計	6,191,882	4,100,457	3,330,678	1,327,980	14,951,000	536,060	14,414,940
セグメント利益又は損失( )	604,371	130,893	53,976	32,743	714,032	311,338	1,025,371

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額311,338千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	23円92銭	31円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	462,145	604,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	462,145	604,992
普通株式の期中平均株式数(株)	19,320,344	19,459,676

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間500,725株、当第1四半期連結累計期間386,625株)。

2【その他】

2022年5月2日開催の取締役会において、2022年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 396,926千円  
1株当たりの金額 20円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年5月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2022年3月21日から2023年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2022年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。